

小松 正真 議員

# 障がい者の自立について

**市長** 生産年齢人口に特化した組織が必要。市もバックアップする

**問** 障がい者とは。  
**市長** 身体、知的および精神がそれぞれ障害者基本法等で定義されている。  
**問** 当市が生産年齢人口にあたる障がい者数は。  
**市長** 570人。  
**問** 障がい者に関わる人たちの声は。  
**市長** 残された子どもが将来に対する不安の声が多く寄せられている。  
**問** サービス管理者等が資格者確保対策をどう考えているか。  
**市長** 社会福祉法人連絡会幹事会を通じて検討を呼びかけ、市も一緒に進んで対応している。  
**問** 障がい者プラン2021に自立という言葉が102回出てくる。しかし自立の定義は、関係法律にも計画にも出てこない。遠野市独自の自立の定義を作るべきでは。  
**市長** 衣食住プラス収入の確保、すべての条件が整って自立だと思っている。家族本人、地域会社みんな協力

して負担を軽くし合うことが重要だと考えている。  
**問** 遠野市地域自立支援協議会は機能していないように見える。市長の評価は。  
**市長** 担当している方々は本当に頑張っているが、現状十分かといと認識している。  
**問** 生産年齢人口の障がい者を包括的に支援するために、できれば民間の力で生産年齢人口に特化した組織を作る必要があるのでは。  
**市長** 組織は必要だと考える。支援を厚くしていくかないと一般就労にも繋がらないし、社会参加にならない。市もバックアップしていきながら取り組むべきだと思ってる。  
**問** 市内の障がい者を包括支援するためにも、障がい者お一人お一人の現状を評価する基準や仕組みが必要ではないか。  
**市長** いきなり市から統一しますよというわけにはいかない。関係者が集まって、こうい



障がい者就職相談会の様子

## 解説

**生産年齢人口**  
 国内で行われている中核の労働力となるような年齢人口で、経済協力開発機構（OECD）は15歳～64歳の人口と定義している。

**サービス管理者**  
 心身に障害のある人の生活環境や特性に応じた支援を提供できるようにするサービス品質の管理や関係機関との調整支援員への指導やアドバイスをを行う職種。

## 遠野市地域自立支援協議会

障がい者自立支援法等の一部改正により、H24年4月法定化。協議会は地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を踏まえて、地域サービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っている。

# 持続可能な馬事振興、馬事文化の継承へ

小林 立栄 議員

**市長** 馬と触れ合えることが重要 井戸端会議で新たな方向性を

**問** 競走馬部門の民営化から12年が経過し、施設の老朽化の進行など状況が大きく変化している。施設の有効活用と将来像について、協議して立て直しを図るべきでは。  
**市長** 言いにくいことも話し合いをして解決していくべき。  
 施設の軽度な修繕や環境整備は、社会奉仕活動の一環として取り組む方法もある。大きな修繕については、採算性や将来性を見据えて判断する。  
**問** 乗馬関係者へのPR、関係人口の拡大や観光資源としての可能性も高い場所である荒川高原牧場を有効活用するべきではないか。  
**市長** トイレなど受け入れ環境の整備が必要では。キャンプ場まで視野に入れた高清水牧場の環境整備を考えている。荒川高原牧場も非常に有効な自然資産なので環境整備は必要ではないか。

**切れない観光支援を**  
**問** 交通渋滞やごみのポイ捨てやトイレ、騒音などのマナー違反といったオーバーツーリズム（観光公害）の未然防止に取り組むことが重要では。  
**市長** 環境を乱さず、安全で気分よい観光にする為、SNSなど様々な方法で発信して、共通理解を図っていかねばいけない。  
**問** 既存の宿泊施設のフル活用と合わせ、宿泊業の起業支援と誘致に取り組み、全体の魅力向上を図るべきでは。  
**市長** これまで遠野市は宿泊に関してはやや消極的であったので、大事な視点。全体的な向上を図らなければいけない。起業への相談対応、誘致の機会があれば取り組みたい。  
**問** インバウンド、特に台湾人観光客の誘致に力を入れるべきと考えるが。  
**市長** 台湾人観光客の誘致は、観光による地域消費額（入込数・一人あたり観光消費額）を増やすことが重要であり、既存スポットの滞在環境の改善、宿泊に向けて朝や夜を対象としたコンテンツの充実など新しい要素が必要となります。また、特徴ある宿泊拠点づくりや情報発信の強化、多様化する宿泊ニーズへの対応が求められます。  
 ※参考 遠野市観光推進基本計画

## 解説

**遠野市の観光客入込数（宿泊・日帰り）の現状**  
 ★コロナ禍以前は、年間約160～170万人で推移。その内、宿泊客は全体の約4%と少なく、この傾向は東日本大震災前から変わらない。インバウンドは、年間約2千～3千人。教育旅行客は令和元年以降に急増しており、令和3年で約7千人。  
**一人あたり観光消費額の現状**  
 ★遠野市観光マーケティング調査によると、宿泊客平均で約1万3500円・日帰り平均で約4000円。県内でも低い水準であり、宿泊客が少ないことが最大要因。  
 「観光による地域消費額（入込数・一人あたり観光消費額）」を増やすことが重要であり、既存スポットの滞在環境の改善、宿泊に向けて朝や夜を対象としたコンテンツの充実など新しい要素が必要となります。また、特徴ある宿泊拠点づくりや情報発信の強化、多様化する宿泊ニーズへの対応が求められます。  
 ※参考 遠野市観光推進基本計画



馬はパートナー。心身の健康、楽しい時間や思い出を与えてくれます。活躍できる環境を。